

## CIGS シンポジウム

## 世界経済・政治・安全保障に関する日本とロシアの視点

日時：2014年3月25日（火曜日）13：30～17：00

場所：新丸ビルコンファレンススクエア 901

ラウンドテーブル2：「政治・外交に関する日本とロシアの視点」

スピーカー：ユーリー・タブロフスキー（ロシア人民友好大学 教授、政治評論家）

佐藤行雄（日本国際問題研究所 副会長）

モデレーター：美根慶樹（CIGS 研究主幹）

## 【タブロフスキー氏のプレゼンテーション】

プレゼンテーションのタイトルは「アジア太平洋、自己主張(Assertiveness)と復活(Rejuvenation)の時代」である。ここ3～4年、我々は米国、中国、日本、ロシア、韓国など主要国のアジア太平洋での自己主張の高まりを見てきたが、それ以前、つまり今世紀初頭から、米国は中国の台頭について懸念と嫌悪感を表明してきた。米国は、20世紀には、ニクソン大統領の北京訪問に始まり、鄧小平の米国訪問、そして特に中国のベトナム侵攻後、米国がソビエト連邦に対抗する中で、中国の強国化を支援してきた。中国は米国の支援を利用し、世界の工場、さらには米国国債の最大の保有国にまでなった。これは第二次世界大戦後の朝鮮戦争や冷戦下での日本の奇跡的復興とよく似ている。

復興を遂げた日本が貿易や金融面において米国の脅威となった時、ワシントンは日本円の切上げを望み、1985年のプラザ合意により円高シフトが進んだ。ワシントンは台頭する中国に、かつて日本に対して行ったのと同様に、人民元の切上げを迫った。人民元切上げを拒否し続ける北京に対して、オバマ大統領は2009年に北京を訪問し胡錦濤主席に米中の二大国の協力を重視するG2論を提起したが、中国は米国の提案を拒否した。そこで、米国は別の選択肢を選び、2011年11月にヒラリー・クリントン国務長官がアジア基軸戦略を公表した。このことが現在アジア太平洋地域で起っている安全保障に関する連鎖反応の始まりであった。

米国は自己主張を始めた。米国は、戦略的リバランシング、日米・米韓の安全保障条約改定、中国近海での共同軍事演習、アラスカの空軍基地の増強などをはじめ、東南アジア・インド洋、そして欧州への輸出ルートである中東の海域へのプレゼンスを高め、オーストラリアとシンガポールに新たな軍事拠点を確保した。米国はさらに、中国のベトナムやフィリピンとの絆を弱体化させた。日本をTPPへ誘い、一方で中国とロシアを排除した。この動きは北京包囲網の様相を強め、北京をさらなる自己主張へと駆り立てたのである。

TPPは、太平洋戦争開戦前に重要原材料の供給を遮断された日本が、開戦を余儀なくされた状況を彷彿とさせる。私は、中国がアジア基軸戦略とTPPによる包囲網への懸念を持

ち、それらに対して拒否反応を示していると認識している。しかし、これらのことだけが中国の自己主張の源泉ではない。その源泉は、過去何世紀にもわたる偉大な中国、19世紀と20世紀の挫折と屈辱の悲しい歴史へと遡る。ここ30年間のめざましい経済発展において、当初、中国の指導者は鄧小平の指導した「韜光養晦」（能力を隠し時を待つ）という協調姿勢の方針に従ってきたが、その後、2012年に習近平が主席に就く前には、強硬な自己主張へと転換した。習近平が「中国の夢」(China Dream Strategy)を宣言する以前から東シナ海、南シナ海の問題は存在していたが、中国の指導者たちは偉大な国力が彼らの目的であると宣言することをまだ躊躇していた。その宣言とはまさに、中華、中国の夢、通商の復活(Rejuvenation)である。

「中国の夢」には、中国共産党創設100周年の2021年までに13億国民の中流生活水準を実現すること、中華人民共和国創設100周年となる2049年までに世界の強国となることなどの期限があり、これらは共産党誌の紙面や中国の新聞にも書かれている。しかし他にも「中国の夢」に関連する期限がある。2012年夏、私は天安門広場の中国国家博物館の展示会を見学した。それは「復活への道」と題する展示会で、中国の屈辱に関して詳細を語ったものであり、アヘン戦争から夏の宮殿の焼失までの屈辱を展示していた。1900年に玉座に座っている米国兵の写真があり、英仏露日の帝国主義者に奪われた中国本土の地図もあった。私はこの展示に多少の戸惑いを感じたが、大きな驚きとはならなかった。なぜなら、同年秋の指導者選出の2~3日後、新総書記習近平と中央政治局中国共産党常務委員会のメンバーが同博物館を訪問し、まさにこの展示を見学したからである。まさに、その時、そこで「中国の夢」が宣言されたのである。

中国指導部はアヘン戦争が勃発した1840年以前の中国の国際的地位の復活のために、2049年までに全力を尽くすことを明確にした。氷山に例えると、水面上の小さな部分は公表された「中国の夢」であり、水面下の巨大な部分は1840年から2012年までの歴史なのである。このどちらの部分にも衝突しない者たちが救われるのである。勿論、我々ロシアは、ロシアだけでなく日本やベトナムに対する中国の歴史的な勝敗を知っている。毛沢東は極東の領土の150万平方キロメートルはロシア人に略奪されたと幾度か言及している。鄧小平は1989年にシュワルナゼソビエト外相と会談した。私はゴルバチョフとシュワルナゼに随行し北京を訪問した。その時、鄧小平は300万平方キロメートルの領土に関して話していた。毛沢東の150万平方キロメートルと鄧小平の300万平方キロメートル。この違いがまさに、2004年にプーチン大統領がサインした露中間の領土問題の最終合意をイズボルスク・グループ(Izborsk Club)が支持している理由である。プーチンを批判する人々は、争いとなっていた377平方キロメートルのロシア領土の半分を彼が中国に与えてしまったことを批判している。ロシアの大都市のひとつ、ハバロフスクに近い一つの大きな島が、現在ロシアと中国の領土に分割されているのである。尖閣諸島あるいは釣魚島をめぐる目下の困難を見るにつけ、プーチンが次世代に領土問題を残さぬようにした理由が理解できる。我々イズボルスク・グループは、現在の境界の不可侵性を確認した、この露中間の新たな条約の重要性について、ロシアの新聞やメディアで意見を発表している。

領土問題の解決だけでなく、露中関係を現状の戦略的パートナーシップから完全な軍

事・政治的同盟へと引き上げる好機だと考えている。現在の条約は 2001 年、プーチンの大統領復権後間もなく彼によりサインされ、露中二国間の貿易、経済、外交関係の発展に大変有効に働いてきた。しかし、激変する世界情勢、とりわけユーラシア情勢のもと、モスクワ・北京間でも、新たなレベルの協調関係構築が求められている。両国とも欧米、特に米国からの増大する圧力を感じている。米国と NATO は、一步一步、かつ一国毎に、ソビエト時代の利害空間を切り取っている。彼らはかつてのワルシャワ条約機構加盟国へ、さらにはかつてのソビエト連邦共和国の国々へまでも、軍隊を進めている。

彼らは、多年にわたり、ロシアが核心的利益を有する領域へ進出することを差し控えていたが、昨年ウクライナでそれを実行した。彼らは、ユーラシアの重要な地域、即ち 300 年もの間ロシアの一部であったウクライナを切り取る時期であると決定した。ウクライナの人口の半分はロシア民族である。大多数のウクライナ人はロシア語を母国語として話す。ウクライナ経済はロシア経済と緊密に結び付いている。欧米はこの問題に深入りし過ぎており、そのために今回の危機をさらに拡大する可能性もある。ただ単に越えてはいけないレッドラインを越えているだけでなく、二度にわたり越えているのである。プーチンには対抗するしか選択肢がなかった。これは即ち、クリミアは物語の終わりではなく、この新たな状況はロシアの中国への接近を加速させるものである。それは、モスクワ・北京間の安全保障協定に終わるものではなく、互恵的な戦略的関係の継続的な発展に繋がるものである。

プーチン大統領は 2011 年初頭にこの新アジア戦略を計画し始めた。第一部はユーラシア連合の構築に関わるものであり、第二部は、東部ロシアと呼ぶべき、東シベリアと極東地域の開発に関わるものである。ユーラシア連合プロジェクトは満足できるレベルで進展し、来年 2015 年に正式に開始される。しかし、東部ロシアプログラムにはいくつかの問題がある。財政資源と科学技術資源が我々には十分ではない。この問題のために、プーチンはより多くの協力を求め、21 世紀末までにこの戦略の実現を目指している。中国はプーチンを援助することを望んでおり、その能力もある。習近平は既に、シベリア横断鉄道の最新鋭化やバイカル湖アムール鉄道などの、幾つかの巨大プロジェクトにおける中国のパートナーシップについて議論している。中国は高速鉄道や新都市建設の新技术を持っている。また、未開発の西部地域の迅速な開発という貴重な経験もある。さらに、十分な余剰資金もあり、天然資源への飽くなき渴望も持っている。中国はマラッカ海峡ルートのように米国海軍の脅威に曝されることのない安全な輸出入ルートが必要としている。このことはクリミア危機以降極めて重要となってきた。どの国もモスクワとビジネスをするにあたり制約を課すことはできない。中国は米国の忠告者には耳を貸さないだろう。巨大な開発には巨大な保証が必要だが、北京とモスクワ間の新たな安全保障条約がその役割を果たすことができるだろう。ロシアを西に、中国を東に抑え込むことにより、米国とその同盟国群は両国をこの新たな安全保障協定へと急き立てることになる。相互援助を得ることはモスクワと北京をより自己主張的行動へ導くが、しかし、米国、中国、ロシアだけが自己主張を誇示しているのではない。

ここからは日本について話す。ワシントンは中国を抑え込むのに躍起になっているが、

その理由の一つは、アベノミクス開始により顕著になってきた日本の膨張しつつある自己主張にある。米国は中国に対峙するにあたり、今は、日本の忠誠を過去2~3年と比べ非常に必要としている。彼らは日本製品が米国になだれ込み、自国の産業再生をスローダウンさせることとなる円安に関しても、表立って東京を批判はしていない。また、安倍首相の憲法改正と非核三原則廃止への明らかな意向に対して嫌悪感を示さない。勿論、日本の自己主張は中国が要因であるだけではない。日本人の国家精神はプラザ合意とそれに続く経済の停滞により大きく低下した。しかし、それは東日本大震災後に復活し始め、災害からの復興のために国内の絆を強めた。我々ロシア人は第二次世界大戦からの日本の復興を大いに賞賛し、日本という隣国の自信を歓迎する。ロシア人の日本への賞賛は科学的な根拠があつてのものではない。日露戦争後でも、第二次世界大戦後でも、日本人はロシア人にとって魅力的であり、日本は威信のある国であり、ロシア人は日本に対してとても親しみを感じている。中国と韓国は日本に遺恨を持っているが、ロシア人はそうではない。

我々ロシア人は日本と日本人に好感を持っており、日本を友好国の一つとしてみたい。また、ロシアの復活のプロセスに日本がより参画してくれるのを期待している。クリミアで今始まっていることは、全く新たな時代の始まりである。私はそれをプーチニズムと呼ぶ。それは、近代化であり、新たなロシアの歴史であり、プーチンによる復活である。

後ほど領土問題について話すが、これらの戦略的プロジェクトを促進するために、また率直に言って中国のプレゼンスと釣合いをとるためにも、我々はロシア極東地域における日本のプレゼンスをより高めて欲しいと思っている。

#### 【佐藤氏のプレゼンテーション】

日露関係とアジア情勢に焦点を当てて、意見を述べたい。タブロフスキー氏と意見を異にする点もあるが、今回はお互いの異なる視点を知る良い機会だと思う。

昨年4月の安倍首相のモスクワ訪問は、日ロ関係の新時代到来への期待を高めた。北方領土問題についての交渉促進と、経済その他の分野での協力促進の二点を組合せた合意がなされたからである。安倍首相は、東シベリアと極東の社会経済開発(socio-economic development)のみならず、ロシア経済の近代化にも協力することを明らかにした。その結果日本の経済界では、ロシアへの投資やロシアとの貿易への関心が高まっている。ただし、ロシアのクリミア編入に対する批判がこの機運にどのような影響を与えるかに注目する必要がある。

政治面では、両国の外務・防衛両大臣の間の「2+2」会合の制度化に合意したことは非常に重要である。私の理解するところでは、日本にとってロシアは、米国とオーストラリアに次ぐ3番目の「2+2」のパートナーであり、ロシアにとって日本はアジアでは最初のパートナー、世界的には米英仏伊の4ヶ国に次ぐ5番目のパートナーである。安全保障面での対話の進展は両国間の相互理解を助け、政治課題についての協力促進につながると期待される。

しかし、日本国民の対ロ関係における最大の関心は領土問題にある。また、これまでの交渉の歴史に照らして日本国民は、領土問題に対するモスクワの姿勢について懐疑的であ



る。プーチン大統領が交渉促進に合意しても、そのことは変わらない。さらに、ロシアのクリミア編入が領土問題に影を投げかけたことも指摘しなければならない。クリミア編入は日本国民に、ロシアが北方領土を実効支配していることを改めて想起させ、その一方で、交渉を通じて領土返還を実現することの重要性を再認識させた。

それにもかかわらず、タブロフスキー氏が指摘した、両国間の協力促進は重要であり、相互理解の深化に向けた、今回のような、非政府レベルの対話を継続していくことが望まれる。

次に、アジア太平洋地域について、この地域の国際関係は、ロシアが熟知している欧州・大西洋地域の地政学(Euro-Atlantic geopolitics)とは異なることを指摘したい。欧州・大西洋地域と比較して、アジア太平洋地域の国際関係は多くの異なる特徴を持っている。

第一に、アジア太平洋地域の外交は、一義的には 2 国間関係を基礎にしており、多国間協力も、国家システムの統合を進めている欧州とは異なり、国家間の相互依存の拡大、深化を追求している。

第二に、アジア・太平洋地域における協力関係の推進力は経済であり、東アジアにおけるナショナリズムの台頭による政治的緊張の高まりにもかかわらず、このことに変わりはない。

第三に、朝鮮半島と台湾海峡には、冷戦時代の遺産である軍事対立が依然として存在している。ただし、この二つの問題は状況を大いに異にしている。北京と台北との関係は経済交流や観光を通して著しく改善してきており、その間の政治対話も次第にレベルを高めている。逆に、朝鮮半島の軍事対立は悪化してきており、その原因は北朝鮮の先軍主義によるミサイル・核兵器開発とソウルに対する挑戦的な姿勢にある。

このような情勢を背景に、核抑止力をふくむ米国の拡大抑止は、日本と韓国の安全保障のために不可欠である。米国主導の弾道ミサイル防衛(BMD)システムへの日本の参加は、北朝鮮の行動によって加速された。

中国の台頭と米中軍事バランスの変化は、アジア太平洋地域の地政学的関係の中心的課題となってきた。その中で、米軍の存在はこの地域の安定のために不可欠とみなされており、日米安全保障条約は、この地域における米軍の存在に対する同盟国による支援の支柱となっている。

その一方で、中国は軍事力強化をつづけている。また、中国は東シナ海と南シナ海において、軍事力を背景にした一方的な領土的主張を強めており、その強硬な姿勢は隣国との間に緊張関係を生んでいる。

このような状況の中でのロシアのクリミア編入は、仮にそれが受動的な対応であったとしても、日本をはじめとする多くのアジアの国々で、領土に関する中国の行動を一層大胆なものにするのではないかという懸念を生んでいる。さらに、タブロフスキー氏も触れた、19 世紀に帝政ロシアが清国から編入した、現在のロシア極東地域の広い部分に対する中国の今後の出方を懸念する声は、ロシアのなかにもある。

一方で、冷戦後、アジア太平洋地域におけるロシアの姿(profile)は非常に小さく、中国の影に隠れている。

私はロシアがアジアに対する関心とこの地域における存在感を高めることを歓迎する。しかし、そのためには、ロシアがアジア太平洋地域の外交に適応することが必要と考えており、この文脈において、以下の三つの助言をしたい。

第一は、ロシアがアジア外交の経済的側面に適応することである。この目的のために、東シベリアと極東の社会経済開発は極めて重要であり、安倍首相がロシアとの協力を約束したのもそのためである。

第二は、ロシアが、アジア太平洋地域にすでに存在する多国間協力のメカニズムに、これまで以上に真剣に参加することである。アジアの友人の言葉を借りれば、この地域の協力メカニズムにおける、ロシアのこれまでの対応は効果的ではなかった。

第三は、中国との対比において、ロシアの政治的独自性(identity)を確立することである。私はロシアが中国に対してより慎重になるべきだと言っているのではない。中国がロシアにとって最も重要なパートナーであることは当然のことと理解している。しかしながら、アジアの視点から見てロシアが中国の影に隠れていることも事実であり、それだけに、ロシアが中国とは異なるアイデンティティを確立することが重要だと考える。例えば、「2+2」会合のような日本との戦略対話は、そのために重要な、象徴的な意味を持っている。

#### 【ディスカッション】

**美根氏**：モデレーターの立場を活かして、以下のとおりコメントしたい。

佐藤氏が最後に話された、ロシアが中国とは異なるアイデンティティを示すべきだという指摘は、非常に興味深い。多くの日本人や欧米人には、ウクライナ問題が中国とロシアとの不和の兆しになるのではないかと見られている。中国は、ロシアがウクライナ、特にクリミアで行ったことを支持することができない。中国は国家主権の侵害を明確に嫌悪している。多くの人々が、この2国間には確かな違いがあると気づいたと思う。

露中関係のもうひとつのポイントは、国境地帯に存在するある種の不均衡、特にロシア東部での人口の不均衡である。ロシアの農業や他の活動を支援するために、大量の中国人がロシア領土に入っている。将来的には多くの中国人がロシア領内に居住するだろう。そのような中国人がロシア人というより中国人としての権利を主張し始めた場合、ロシア領内の中国人のために、中国がある種の保護措置をとるという状況が生まれるかもしれない。

もうひとつのポイントは、中国の成長と台頭である。このことは、世界の他の地域に多大な影響を及ぼしている。タブロフスキー氏は東シナ海と南シナ海での問題に触れたが、中国にとって大きな問題は台湾の統合である。中国が領土問題についてどのような包括的な戦略を持っていると考えるべきなのだろうか？中国の海洋戦略は台湾、東シナ海、南シナ海をカバーするだけでなく、西太平洋まで拡張している。人民解放軍のある将軍が、太平洋をハワイで二つに分けて、中国が西太平洋を取り、米国が東太平洋を取ればよいと言っていたことを思い出す。半分は冗談かもしれないが、半分本気で考えているかもしれない。これが中国の自己主張なのである。また、中国の対外政策は国内政治に密接に関連し、しばしばその延長線上にあることも明らかである。

タブロフスキー氏が言及された日本の自己主張について私は興味深く聞いたが、日本全

体が自己主張的になのか、あるいは現政権だけの傾向なのかについては疑問がある。私は日本が全体として自己主張をしているとは思わない。

**タブロフスキー氏**：最初に、日露間の領土問題について述べたい。クリミアにおけるプーチンの勝利は、多年にわたる領土問題の解決の最上の機会を創り出した。なぜなら、プーチン大統領は、現在信じられないくらい強力な支持をロシア国民から得ているからである。プーチン氏は、その政治的資本を使って、2005年の見解、即ち2島と2島という分け方に従って北方領土問題を解決することができると思う。私の見方では、2島を日本へ明け渡すことをロシア国民に釈明するのは今でさえ極めて困難だろう。2004年に、小さな島の1島半を中国に譲渡したことさえ、ロシアの新聞や極東住民から非難された。もし彼がいま決断を下すとすれば、日本が東部ロシアの復活に大々的に関与するという前提が満たされれば、それは可能かもしれない。他方、安倍首相は現在、日本国民から高い支持を得ており、非常に強い立場にあると思っている。安倍首相がフィフティ・フィフティの案に沿って国民に説明するならば、妥結できるかもしれない。それは安倍首相にとって難しいことに違いないが、それ以外に選択肢はない。フィフティ・フィフティが最上の選択肢であると信じて欲しい。それは今しかチャンスがない。安倍首相とプーチン大統領の間にはある種の個人的親近感があるようで、それは2013年4月の安倍氏のモスクワ訪問中や最近のソチでの会談で示された。しかし個人的親近感よりも政治的裏付けはもっと重要である。繰り返すが、チャンスは今しかない。

佐藤氏のご指摘のように、欧州大西洋地域にはNATOなどの国際機関が存在するが、太平洋地域では、経済の相互依存関係が重要である。ロシアもそれに関わりたい。だからプーチン大統領は東部ロシアを発展させたいと考えているのだ。オバマ氏は自分のことを太平洋の大統領だと言った。プーチン氏はそう言っていないが、彼はロシアを今後10年にわたり統治する。彼は残存任期の10年をかけてユーラシア国家ロシアのアジア領域の発展に尽くすだろう。それは地政学的な現実を理由としている。彼こそ将来太平洋の大統領になり得るだろう。これが政治の現実だ。

西側はロシアを欧州から追い出そうとしている。クリミアでの小さな勝利は、ウクライナでの勝利を意味しない。我々はウクライナを失い、欧州における我々の地政学的な勢力範囲は縮小していくように見える。我々は東方へ移動しつつある。我々は極東シベリア開発計画を持っていたが、それは非効率だった。欧州地域では、元のワルシャワ条約機構国とソ連共和国を持っているが、そこに時間と資源を割く余裕はない。我々はシベリアと極東を開発する。他に選択肢はない。退却の余地はない。それは我々にとって最後のフロンティアなのである。

**佐藤氏**：タブロフスキー氏が言われたことについて三点指摘したい。第一に、ロシア東部地域の開発について、東シベリアと極東の開発には極めて長い年月がかかるという現実を目を向けなければならない。プーチン大統領自身も、東シベリア・極東開発は「21世紀を通じての」優先課題だと述べている。このような時間的要素を考慮するとロシアにとって、

欧州との関係と東シベリア・極東開発は二者択一の課題ではない。ロシアとしては今後とも、欧州との良好な関係を継続することが重要だろう。

また、日本はロシアとの協力関係を強化する用意はあるが、タブロフスキー氏の言う北方領土の半々による解決という案では、ロシアとして、東シベリア・極東開発に対する日本の協力拡大を当然視することはできないと思う。日本にとっては、領土問題の満足のいく解決のほうが、政治的な優先順位が高いからだ。

第二に、タブロフスキー氏は日本が非核三原則を「廃止」しようとしていると述べたが、それは誤りだ。非核三原則とは「核兵器を持たず、作らず、持ち込ませず」という原則で、たしかに、核兵器を搭載した米国の艦船や航空機が日本の領海、領空を通過することを認めることで、三原則を「二・五」原則に変更しようとする主張する声もあるが、極めて少数だ。福島原発事故は日本人の広い意味での反核感情を高め、原子力発電に対する否定的な意見も強めた。日本が非核三原則を変更する可能性についてロシアが心配する必要はない。

第三に、タブロフスキー氏は、日本が自己主張を強める方向へシフトしているという趣旨のことを述べたが、それが集団的自衛権の行使に関しての昨今の議論を指しているのならば、タブロフスキー氏の見方は的を射ていない。

例を挙げて説明すると、日本がイラクに自衛隊を派遣していた時に、私は安全保障政策の専門家であるオーストラリアの友人に、日本の自衛隊のいる地域の警戒にあたっているオーストラリア軍が攻撃されても、自衛隊は救援に駆けつけられないという話をした。彼は本当に驚いていたが、これが集団的自衛権の行使に関する、現在の解釈もとの現実である。

政治的にまだ結論が出されていないことだが、現在の議論の目的は、憲法解釈の変更によって、国連平和維持活動や日米安保条約のもとでの防衛協力において自衛隊が、これまでより、責任ある行動をとれるようにしたいということで、例えば、日本の戦力投射能力(power projection capability)を強化しようということではない。また、憲法の改正によってではなく、解釈の変更によって可能になることには、自ずから限界がある。

アレキサンダー・ナゴルニー氏：ウクライナの独立広場での状況と台湾の状況をどのように比較評価しているか？中国は、ロシアのクリミア編入のやり方をみて、自身も同じことを台湾でやってみようと思うだろうか？

タブロフスキー氏：ご承知のとおり、現在、台湾では分離主義者による騒動が発生している。政府機関の建物を占拠している点で、キエフの独立広場の状況と似ている。今後、騒乱は激しくなる可能性がある。そうなると与党・国民党は中国に助けを求めるかもしれない。選挙が早々に実施され、野党・民進党が勝利するだろう。その後何が起こるのか。中国が台湾を攻撃するか、あるいは野党となった国民党が中国に援助を求めた場合、それはクリミアの住民がロシアへ援助を求めたのとよく似た状況となる。狂気のようなのだが、これも政治の現実である。



佐藤氏：クリミアにはセヴァストポリ（ロシアの海軍基地）があり、秘密工作もおこなわれたと言われているが、台湾には中国の基地もなく、クリミアの場合のような秘密工作は行われていない。

美根氏：米国も台湾への対処方針を変更するだろう。